水防災意識社会の実現に向けた取り組み

水防災意識社会の実現に向けた取り組み（木曽川下流水防災協議会）

■伊勢湾台風で甚大な被害を受けた木曽三川下流部において、再び施設能力を上回るような高潮や洪水が発生することを前提として、関係市町村や県等が連携して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的かつ計画的に推進するための協議・情報共有を行うことで、「水防災意識社会」を再構築する取り組みを実施します。

H28.7　第一回　木曽川下流水防災協議会
（協議会の設立）

H28.10　第二回　木曽川下流水防災協議会
（取り組み方針の決定）

木曽川下流水防災協議会　構成	
市町村	（三重県）桑名市、木曽岬町 （岐阜県）海津市 （愛知県）弥富市、愛西市、津島市、蟹江町、飛島村
国 水機構	木曽川下流河川事務所 木曽川上流河川事務所 津地方気象台、名古屋地方気象台、岐阜地方気象台 （独）水資源機構 中部支社
県	三重県　桑名地域防災総合事務所、桑名建設事務所 愛知県　海部県民センター、海部建設事務所 岐阜県　西濃県事務所、大垣土木事務所

第2回協議会開催状況

水防災意識社会の実現に向けた取り組み（木曽川下流水防災協議会）

■関係自治体、水防活動実施者との共同点検や住民の避難行動につながるリスク情報の周知などのソフト対策を進めて行きます。
■堤防整備等の洪水氾濫を未然に防ぐための対策や、防災ステーションの整備等のハード対策を進めていきます。

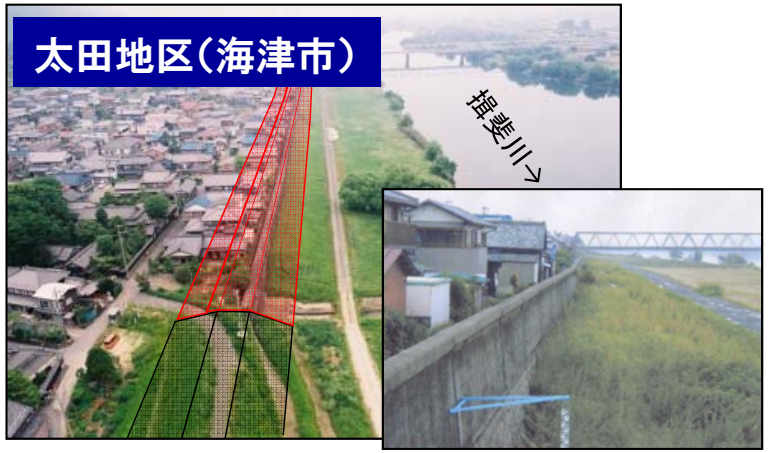
＜ソフト対策＞

自治体等との共同点検

水防活動実施者との合同巡視

＜ハード対策＞

洪水氾濫を未然に防ぐための対策

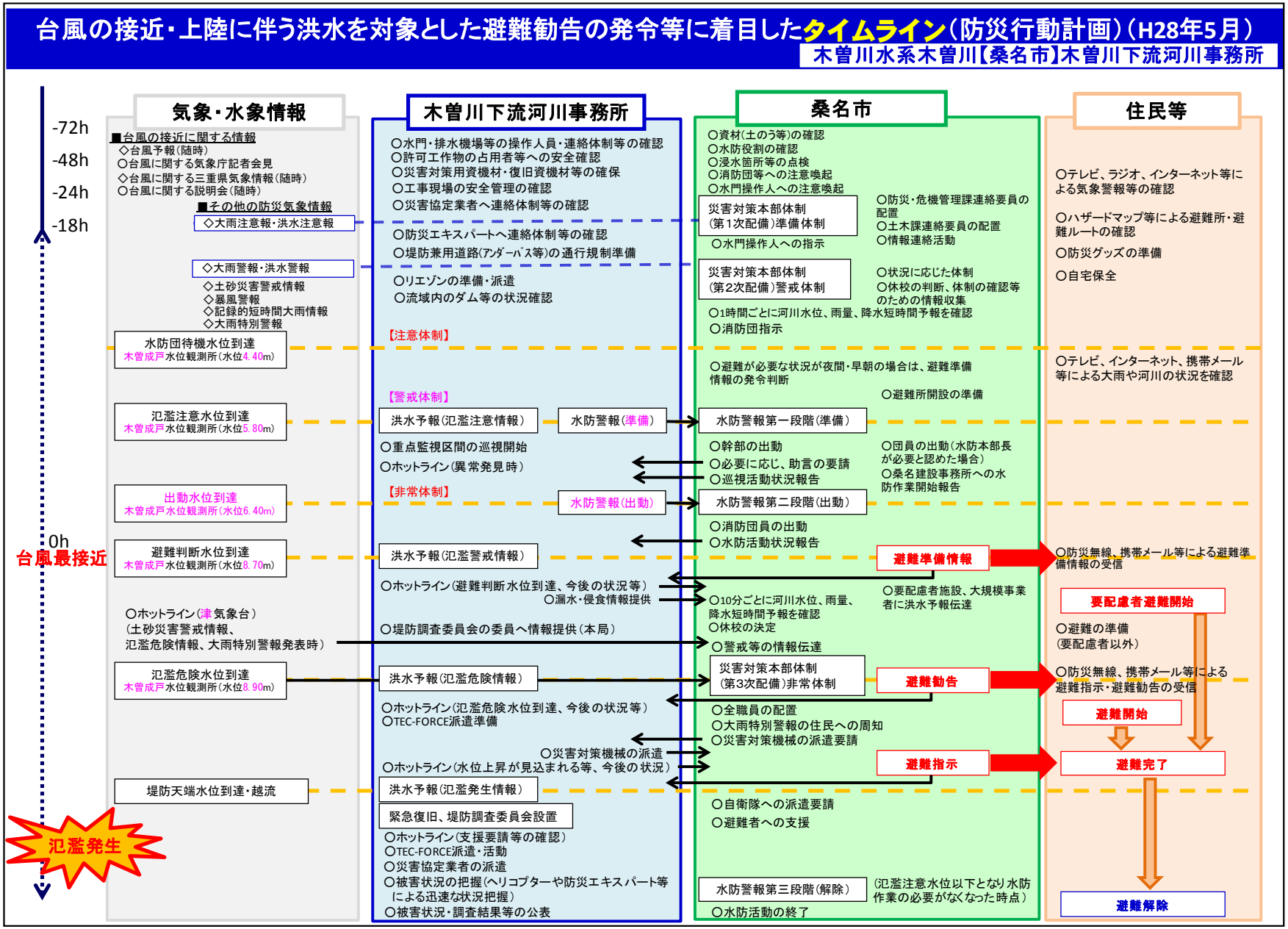


防災活動拠点の整備

台風の接近・上陸に伴う洪水を対象としたタイムライン

■氾濫域にある木曽三川下流部の8市町村との間で「市町村の避難勧告と連動したタイムライン」を策定し、運用しています。

桑名市の事例

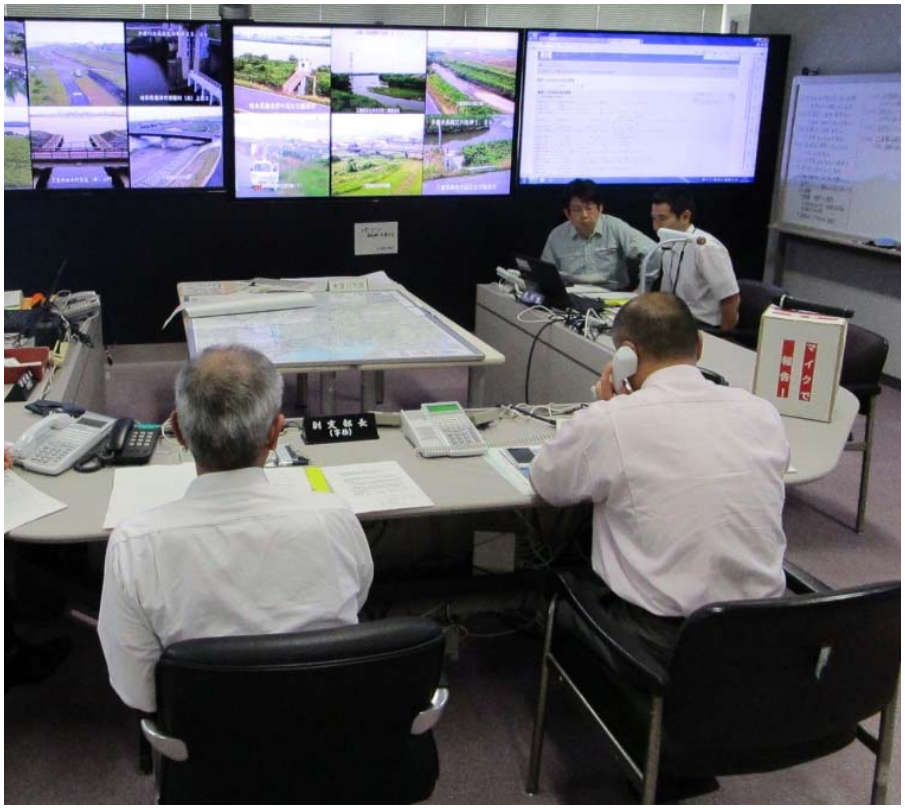


河川管理者と市町村長との情報伝達（ホットライン）

■堤防決壊のおそれがある場合には、河川管理者（木曽川下流河川事務所長）から首長等へ直接情報伝達（ホットライン）します。

河川管理者と木曽三川下流部の8市町村長との連携を強化

木曽川下流河川事務所長



情報伝達

首長等

高速道路(東名阪自動車道)からの資材搬入訓練

■木曽三川下流部はゼロメートル地帯が広がっていることから、河川堤防が決壊した場合、浸水は広域かつ長期間にわたることが想定されます。標高の低い一般道路から堤防復旧箇所へのアクセスが困難になることが予想されることから、「高速道路から災害時の河川堤防等の復旧のための高速道路区域の一時使用に関する協定」を木曽川下流河川事務所とNEXCO中日本桑名保全・サービスセンターで締結しています。(H25.4.15)

H29訓練

日時:平成29年6月6日(火) 10:00～12:00
場所:木曽川右岸　東名阪自動車道との交差部分
内容;①高速道路からの資材搬入訓練
　　②水防訓練(水のうを設営)

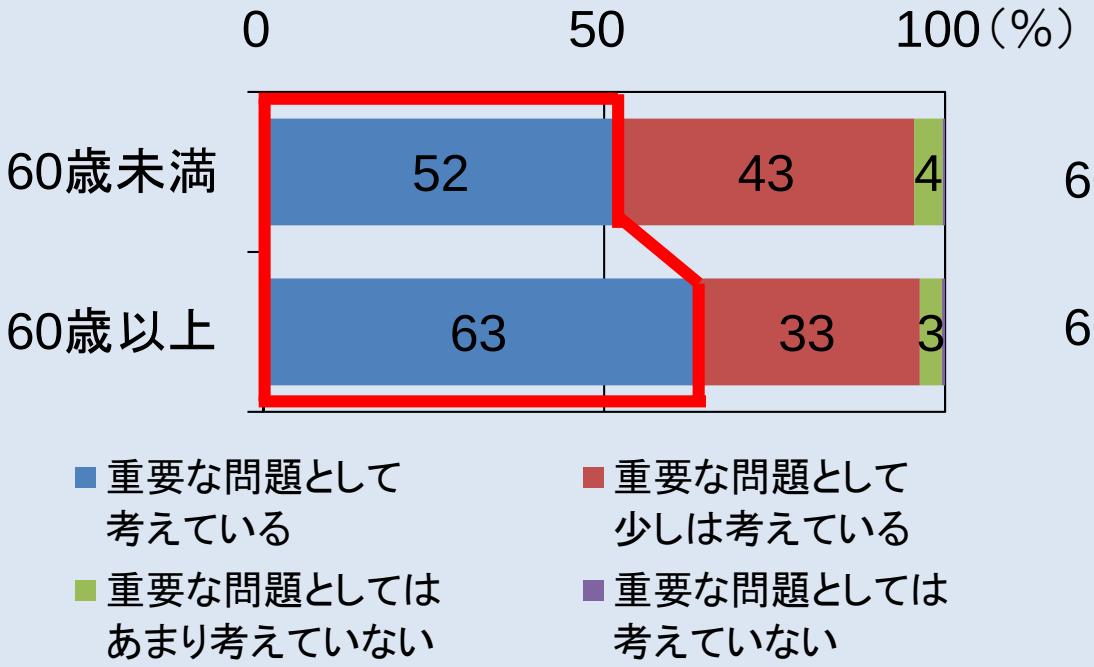
①資材搬入訓練

②水防訓練(水のう)

広域避難実現に向けたバスによる避難訓練

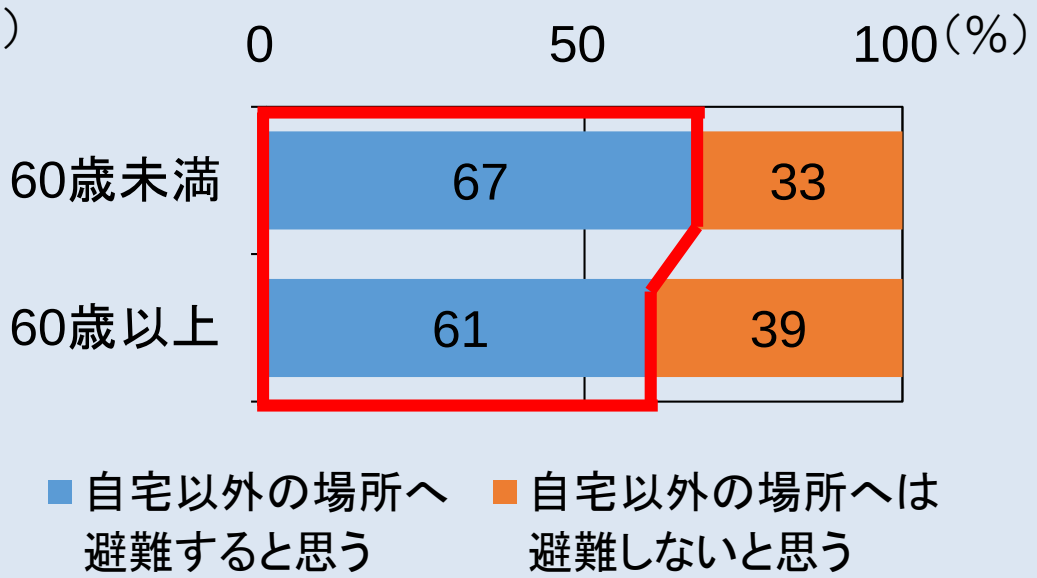
住民意識調査の結果

高潮・洪水災害に対する重要度



■高年齢の方のほうが重要な問題と考える。

自宅外への避難意向



■高年齢だと自宅外への避難意向が低下。

高齢者で「避難意志なし」の人の意見

- 老齢で車がない為、移動手段が心配です。この面での配慮をよろしくお願いします。（桑名市長島町　80歳　男性）

■高齢者の避難意向が低い理由に避難手段が無いことが挙げられる。

広域避難実現に向けたバスによる避難訓練

■そのため、避難手段の一つであるバスによる広域避難の必要性、実現性等を確認するため、
8市町村とバスによる広域避難訓練を実施します。

日時：平成29年7月17日（月） 予定

広域避難訓練の実施事例

三重県木曽岬町→三重県桑名市

※バスによる避難訓練を実施後、避難所にて設営訓練を実施

平成26年9月実施

愛知県弥富市→岐阜県美濃加茂市

平成28年11月実施

【内閣府】洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討ワーキンググループ

○趣旨

気候変動の影響等により大規模水害発生のおそれが高まっていることから、避難時の大混雑や多数の孤立者の発生が懸念される首都圏等における、洪水や高潮氾濫からの大規模かつ広域的な避難の在り方等を検討するため、中央防災会議に設けられている防災対策実行会議の下にワーキンググループを設置する。
（三大都市圏等における具体的な避難計画の立案にあたり、国・地方公共団体が直面している課題を解決）

○論点

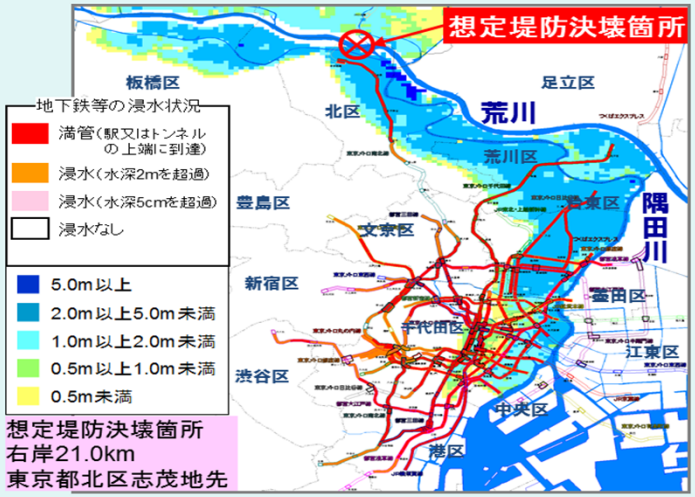
- 地区毎の避難開始タイミングの考え方
- 立退き避難時の混雑緩和の考え方
- 浸水区域内に留まらざるを得ない場合の考え方
- 市区町村の境界を越えた避難所確保の考え方
- 避難・救出のための氾濫水制御の考え方
- 国・都府県の関わり方　　など

○メンバー

- 学識経験者
- 関係省庁
- 都、区
- 交通事業者

荒川右岸低地氾濫の被害想定

①浸水範囲（最大浸水深図）



【死者数の算出条件】・65歳以上：住宅・建物の最上階の居住階まで避難
・65歳未満：住宅・建物の屋根の上等に避難

【降雨条件】流域平均雨量 約550mm/3日（流域面積 約2,100km²）

②浸水面積
約110km²

③浸水区域内人口
約120万人

④死者数
約2,000人

⑤孤立者数
最大約86万人
（決壊1日後）

⑥地下鉄等の浸水被害
17路線、97駅、約147km
（対策が現況程度の場合）

○進め方

洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討WG

（今回新たに設置）

基本的な方針
制度改善の必要性等

連携

具体的な避難方法等

木曽三川下流部における協議会等

※大都市圏における地元自治体による協議会等が結成されれば随時連携